

# JA農機セールスコンクールを初開催

コロナ禍でも目標額を大きく上回る販売実績

JA全農かながわ農機・自動車課は11月26日、JA販売担当者の士気を高め、農機の販売促進を図ることを目的に、「JA農機セールスコンクール表彰式」を全農かながわ田村事務所内で開催した。同コンクールは初の試みで、夏の特別推進期間（令和2年6月1日～9月30日）において、JAグループ神奈川推奨型式の販売実績が特に優秀だった農機センターおよび担当者を表彰した。

真壁勇男農産部長は、「コロナ禍による夏の農機展示予約会の開催中止で事業面での不安があったが、販売担当者の日々たゆまぬご尽力により、特別推進期間の取扱高は目標額を大きく上回る実績を達成した。ご協力いただいた関係者の方々には改めて感謝申し上げます」とあいさつした。

優秀賞を受賞した東部農機センターみなみセンターの新川祐二さんは、「どのような状況下でも誠心誠意に対応すればおのずと結果は出てくると感じた。コロナ禍で先行き不透明な情勢が続くが、今後も組合員第一の精神で引き続き頑張りたい」と意気込みを語った。

また、同日に開催した「農機重点銘柄研修会」では、5社のメーカー担当者が県下JA農機担当者に、今年秋に発表した新製品を中心に各種農機の特徴や性能について紹介した。



優秀賞を受賞した5人。左から新川さん、小形さん、永島さん、植松さん（写真は代理の小林さん）、山崎さん

- 1.優秀賞：対象機種毎のポイント合計上位5人を表彰
- 2.新人賞：経験年数5年未満の農機担当者を対象とし、対象機種毎のポイント合計の上位者を表彰
- 3・4.農機センター賞：農機センターの在籍人数により2グループに分け、対象機種毎の過去3カ年の平均実績に対し伸び率の高い農機センター各2センターならびにポイント上位、各2センターを表彰

1.優秀賞	JA農機センター名	氏名
	東部農機センター みなみセンター	新川 祐二
相模原市農業協同組合	小形 照行	
東部農機センター きたセンター	永島 市朗	
湘南農業協同組合	植松 哲也	
横浜農業協同組合	山崎 昭彦	
2.新人賞	東部農機センター きたセンター	金子 義明
	湘南農業協同組合	小林 誠
	さがみ農業協同組合	端山 亮
3.農機センター賞A	JA農機センター名	内容
	横浜農業協同組合 田奈農機センター	伸率1位
	相模原市農業協同組合	伸率2位
	秦野市農業協同組合 経済部 生産資材課 農機センター	台数最多
4.農機センター賞B	よこすか葉山農業協同組合 経済部 利用センター	伸率1位
	厚木市農業協同組合 経済部 農機課	伸率2位
	東部農機センター きたセンター	台数最多

# 統一デザイン袋で県産葉ニンニクをPR

おすすめレシピも記載

JA全農かながわは12月中旬、県産葉ニンニクの資材袋の統一化を図り、ブランド価値向上および資材コストの低減に寄与しようと、新たなデザイン袋の取り扱いを始めた。

葉ニンニクはシカやイノシシなどによる農作物の被害が少ない「被害低減作物」と呼ばれており、鳥獣害対策の一つとして、JAや県が産地化に取り組んでいる。軽量で収穫や荷造りがしやすいため、高齢化が進む地域でも取り組みやすいことから栽培する農家も年々増えているという。

葉ニンニクの包装資材はこれまで各JAで調達してきたが、産地表記がなく他県産のものと差別化が図れないことや小ロットでの購入となり資材コスト面でも課題があったことを受け、全農かながわが統一デザイン袋の製作に乗り出した。防曇性の100g袋で、表面

にはハートマークをアクセントに「神奈川県産葉にんにく」とプリントし、葉ニンニクに馴染みの薄い消費者でも手に取りやすいよう裏面にはおすすめレシピを記載している。袋は県内JAの需要をまとめ、メーカーへ一括受注することで価格メリットの還元を実現。初回製造でJAはだのとJAあつぎへ26,200袋供給した。

JAはだの管内で葉ニンニクを栽培している諸星一雄さんは「従来の包装資材とは違って県産をPRできるのがうれしい。認知度向上が課題でもあるので、多くの方においしさを知ってもらおうきっかけになるといい」と期待を寄せる。葉ニンニクの出荷は11月下旬から3月頃までで、主に県内JA直売所などで販売している。



リニューアルした県産葉ニンニク包装資材

# 就農4年の生産者が白菜作付けに挑戦

中ベジへの全量出荷で手取り増大目指す



白菜栽培に挑戦する土井さん

JA全農かながわ中央ベジフルセンターは生産者と実需者の橋渡し役として、販路確保や県産青果物の有利販売に取り組み、生産者手取りの向上に努めている。

その実例として白菜の作付けに挑戦し、同センターへ全量出荷しているのが厚木市内の土井需さん。土井さんは4年前に新規就農し、農協の出荷組合を通じて主に業務用キャベツを栽培していたが、「自分自身だけで野菜を栽培し出荷してみたい」と考え、組合からの独立を決心。キャベツに代わる作物として白菜を検討し、同センターへ相談した。同じ結球野菜である白菜は、業務用キャベツで培った知識や経験を生かせるだけでなく、県内では競合相手が少ないため販路獲得のチャンスがある。同センターは作付け前の段階から既存取引先との交渉を進め、販売先の獲得による安定した収入の確保をサポートした。

今年8月に播種し栽培を始めると、キャベツと比べて生理障害やカラス被害が少ない他、収穫までの日数が約1カ月短く殺虫剤や殺菌剤の使用量が3分の2程度で済むなど、省力化やコスト低減につながるメリットも実感したという。肥培管理など慣れない栽培管理

に試行錯誤したが、秋以降は好天にも恵まれ順調に生育した。

初年度である今年は80アールで6品種の白菜を栽培し、11月から12月までに約60トンを出荷。同センターが全量を買取り、規格に合わせてカット野菜を扱う加工業者や量販店、市場へ販売した。特に加工業者からは「さまざまな産地の品物を扱ったが、土井さんの白菜は過去に見たことが無いほど品質が良い。提案していただいで感謝する」と好評の声が上がっている。

土井さんは「契約どおりの数量出荷に努めなければならないが、販路や価格が確約されている分、野菜作りに専念できる。来年は近隣農家から引き継いだ農地も使って、耕作面積を増やしていきたい」と意気込む。

# 事業承継の重要性を啓発

県農協青壮年部が自身の経験を紹介

農家の高齢化に伴い世代交代が迫る中、農業経営の維持や地域農業振興に向けて、親子間の事業承継を支援する動きが全国的に広がりを見せている。

こうした中、JA全農かながわは11月24日、事業承継の重要性を啓発し、担い手に向くJA担当者（愛称TAC＝タック）の訪問活動の一助にと、事業承継研修会を平塚プレジールで開催した。県内JA・関係団体から37人が出席した。

研修では、JA全農耕種総合対策部の賀藤淳氏が事業承継の現状や課題について講義した他、県農協青壮年部協議会の金井健参与と石田陽一書記長が自身の経験をテーマに、事業承継のタイミング、後継者の心得、親子間の話し合いなど課題を交えて紹介した。また、農産総合課からは親子間の円滑な話し合いに向けて、「事業承継ブック」の活用方法について紹介があった。

参加者からは「事業承継は農地保全のために避けて



石田書記長の講演に耳を傾ける参加者

は通れない課題だと感じた。親子間の問題などプライバシーに踏み込まなければならない難しさはあるが、事業承継ブックを使って話し合いのきっかけ作りから始めていきたい」と話していた。

JA全農かながわは、今後もJAや行政等関係機関との連携強化を図り、事業承継の支援を進めていく。